

私学財政と国庫補助

菅 井 勇 蔵

ま え が き

44年7月10日の日本経済新聞によると、自民党文教制度調査会の私学問題小委員会は私学振興に関する基本方針をまとめ、私学人件費に対する国庫補助制度を確立し、私学教育の質的向上を図る方針を明らかにした。そして、最終的には国・公・私学の一体化を図るべきであるとの見解のもとに、当面の対策として、まず推計年額500億円といわれる私学人件費の1/2補助を実現することを目標に、すでに文部省との打合せで8月に提出する文部省の概算要求に盛り込むことになった、とのことである。

文部省は初年度分として私大専任教員 53,000 人の年間人件費の20%にあたる 106 億円の予算要求をした。これに対する大蔵省側の見解は公表されていないが、財源のあるなしにかかわらず、それが私学問題に対処する当面の政治的課題として提出されているところに、財政における補助金制度の原則からみて検討を要する財政技術上の問題が、その前提に存在していることは否定できない。

この論文の主題は、そうした具体的施策についての財政上の技術問題の検討や、法制上の困難や疑問についての検討ではなく、私学財政の現状とそれに対処する国庫補助の制度化についての基本問題を明らかにするところにおかれている。

(1)

私立大学にたいする国庫補助の問題は、経営危機に直面している日本の

私立大学においては緊急を要する問題であり、制度として本格的に着手されることが要請されているが、政府の立場からはまだ本格的に検討するという段階にきているようには思われない。当面の問題についての応急措置としての国庫補助が検討されている段階といえよう。その場合に、私立大学にたいする国庫補助の問題が欧米の先進国においてはどのように取扱われているか、という問題を一応検討しておくことも必要であろう。

ただ、大学制度の中で私立大学がもつ地位や役割については、各国においてそれぞれの特殊事情があって、かならずしも同一水準にあるとはいえない状況がある。また、国庫補助といってもその内容や性格について、かならずしも同じ水準にあるとはいえない状況がある。その意味では、日本における私立大学への国庫補助問題に直接役立つような適当なモデルを欧米諸国の私学補助の具体例に求める、という視点から検討したのではおそらく失望することになるであろう。日本の私立大学は世界においても極めて特徴的な存在であり、その地位と役割は欧米諸国とは比較できないほどに高い水準にある、という事実を認識しておかなければならない。そうであるならば、日本の私立大学問題は欧米並の考え方や態度では対処しえないということが明確に理解されるであろう。

大学制度というものは、長い年月にわたる社会慣習と社会環境からそれに適応するように構成されていくものであって、歴史的条件を異にし、社会的条件を異にするヨーロッパ諸国における大学制度は、日本のそれとは著るしく異ったものであり、むしろヨーロッパ的伝統からの脱却こそが日本の大学制度改革の課題ではないか、と考えられる。戦後において、日本の教育制度は占領軍の勧告によってアメリカ型に改編されたが、戦後20年を経過した今日においてようやくそれが定着しつつあるように思われるので、日本の私立大学と国庫補助の関係を考えるための参考モデルとしては、アメリカの私立大学制度のあり方から学ぶことの方がより多いのではないか、と考えられる。

それにしても、アメリカのもつ社会的・経済的条件と日本のそれとは余りにも大きな格差があるので、アメリカ型の国庫補助制度に接近するという方向が必ずしも正しいとはいえない。むしろ、日本独自の私立大学にたいする国庫補助の制度をいかにして創造していくかということの方がより大きな課題であろう。その場合に、大学制度の中で私立大学をどのように位置づけ、どのように機能させることが適当か、という国の文教政策の基本姿勢のあり方が、私立大学にたいする国庫補助制度のあり方を決定する最大のポイントになるであろう。欧米諸国とは異って日本では私立大学が大学制度の中心的存在であるところにこそ、日本の私立大学問題の欧米諸国に類をみない独自性があると考えられる。日本における私立大学にたいする国庫補助の問題は、こうした日本独自の視点から検討されるのでなければ、文教政策としての意味をもちえないであろう。

(2)

フランスには、日本とほぼ同じ数の大学が存在しているが、国立大学と私立大学との構成比においては、事情は全く異っている。大学総数 390 校のうち、国立大学 368 校に対して私立大学はわずかに 22 校である。その比率は 5.3 % にすぎない。なお、私立大学の在籍学生数においても 5 % にすぎない。さらに、私立大学には学位を授与する権利が認められていないので、Université の名称を用いることも認められていない。私立大学の学生は、そのほとんどが国立総合大学に二重に在籍登録している状況である。ここから判明することは、同じく私立大学といっても、フランスでは私立大学は特殊な大学であって、日本の私立大学と同じ水準において比較・検討することはできない、という事実である。従って日本的水準でいえば、フランスの大学はすべて国立大学であって、フランスには私立大学は存在していない、といってもよいであろう。

フランスでは、特殊な性格と地位をもつにすぎない私立大学に対する公

費補助は一切行われておらず、授業料、寄付金、その他の私的財源で私立大学の経営はまかなわれている。つまり、私立大学の地位と機能がそのようなものであるならば、私立大学問題それ自体が政治問題・社会問題として存在する余地がないのであるから、日本で問題とされているような意味での私立大学にたいする国庫補助の問題は、文教政策あるいは社会問題としてとり上げられる社会的基盤がない、といえよう。

西ドイツは、経済水準では日本より上であり先進国とされているが、大学の数は日本に比べてはるかに少い。西ドイツにおける総合大学は18校であるが、全て国立大学であって私立大学は存在していない。ただし単科大学においては、工業大学以外において私立大学は存在している。単科大学の総数は49校あり、国立大学31校にたいして私立大学は12校である。その比率は38.2%になるが、在籍学生数ではわずかに2.8%にすぎない。この他に、学位授与権をもたない大学は103校あるが、国立97校に対して私立大学6校であり、私立大学の比率は5.8%であり、学生数においては1.2%にすぎない。

以上を総合してみた場合に、西ドイツにおける私立大学の地位と役割は極めて低いことが判明する。大学生全体のうちで、私立大学に在籍する学生はおそらく1%程度と推測される。日本においては私立大学の学生が全大学生の73%を占めることと対照した場合に、日本におけるような大学制度の中での私立大学問題が政治問題・社会問題としてとりあげられる社会的基盤はない。従って、政府は私立大学にたいして公費補助は行っていない。私立大学は、授業料・寄付金・その他の私的財源で大学の経営を行っている。ただ、特徴的なのは、私立中学校・高等学校については、各邦によって相異はあるが、必要経常費の40%~90%におよぶ手厚い財政援助を行っている。

(3)

イギリスでは西ドイツ・フランスとは異って、私立大学が大学制度の中で大きな地位と役割りを占めている。まさに私立大学の王国といえよう。

イギリスの私立大学は、国家の手厚い資金援助によって維持運営されていることは既によく知られているところである。私立大学の経常経費については80%を、設備投資等の資本的経費については90%が、国の財政資金による援助である。これらの補助金は大学補助委員会(University Grants Committee)とよばれる教育・科学大臣の諮問機関を通じて各大学に配分される。補助金は5年ごとに更新され、補助金の使途については各大学に大幅の自由が認められている。ただし、実際には補助金の各支出項目について委員会と協議して予算が作成され、大学はその予算通りに支出する慣行になっている。

私立大学の平均的収入構造をみると、次のようになっている。すなわち収入の80%が国庫補助金であり、授業料収入はわずかに8.1%にすぎない。そして、日本で考えられているような多額の寄付金収入はない。それがわずかに0.6%であることから判明しよう。また、基本財産収入もわずかに1.9%で、これも日本で考えられているほど多額のものではない。つまり、イギリスの私立大学が民間の寄付金に依存して維持運営されていたのは既に過去の事実であって、

国庫補助金	79.9%
地方政府補助金	1.4%
授業料	8.1%
基本財産収入	1.9%
寄付金	0.6%
その他	8.1%
合計	100%

1964年度(文部省資料)

今日においては伝統のあるイギリスの私立大学においてすら、民間の寄付金や基本財産収入によっては大学の維持運営ができないような社会環境に変りつつあるという現実が存在している。また戦前には私立大学の有力財源であった基本財産収入も、戦中、戦後のインフレの過程で、ほとんど意

味を失ってしまったのも日本の私立大学と同じである。

日本において私立大学にたいする国庫補助の問題が論議されるとき、かならずといってもよいほどイギリスの私立大学が理想例として引用される。イギリスの私立大学が恵まれた財政条件にあること、私立大学に対する国の補助政策がゆきとどいたものであることは事実である。しかし、日本とイギリスにおける私立大学の役割と地位についての相異を無視して、イギリスの私立大学が国の財政資金によって維持されている側面だけを羨望することは事実認識の誤りである。日本の私立大学がイギリスの私立大学と同じ水準の国庫補助を受けるべきであると主張し、そのような視点から政府の私立大学にたいする文教政策を批判することも正しくない。

その理由は、イギリスと日本では大学制度そのものが根本的に異っていることにある。具体的にいえば、イギリスの大学制度の中心は私立大学であって、国立大学はほとんどないという決定的事実である。つまり、イギリスで大学といえば、それは全て私立大学のことであり、私立大学が日本の国立大学の役割を果しているという現実である。従って、イギリスの場合は私立大学といっても実質的には日本の国立大学と同じ地位と性格をもつものであるといえよう。だから、形式的には私立大学にたいする国の補助金という方法をとっているが、その実体は日本の国立大学にたいする財政資金の支出と同じ性格と内容をもつものと考えてよいわけである。

従って、イギリスにおける私立大学にたいする国庫補助の意味は、日本の私立大学にたいする国庫補助の意味とは根本的に異なる。イギリスの私立大学と日本の私立大学を、私立という共通点だけにおいて形式的に把握し、日本の私立大学にたいする国庫補助の問題を同一レベルで比較・対照することは現実的意味をもたないことになる。モデルとして参考にしようとするのであれば、日本の大学制度そのものをイギリス型に改編し、全ての国立大学を私立大学に移管し、大学を整理統合するという大手術を行った後で改めて検討しなければならないわけである。従って、イギリスにお

ける私立大学にたいする国庫補助の制度がどのように理想的なものであっても、それをそのまま日本の私立大学に対する国庫補助の問題に適用することはできないことになる。

しかも、イギリスにおける大学(University)は、わずかに42校である。日本の大学369校に比較した時に、わずかに9分の1にすぎない。また、該当年令人口にたいする大学進学者の比率は日本が17%~20%であるのに比べてイギリスはわずか5.3%にすぎない。こうした社会的条件を基盤として、イギリスにおける私立大学にたいする高度の国庫補助の制度化が可能とされているのである。

日本の大学は国立74校、公立39校、私立256校で、合計369校もあることを考えると、イギリスとは事情は全く異り、日本の私立大学に対する国庫補助の問題は、財政問題のみにかぎってもイギリスのように簡明、単純にはいかない。このことだけでも日本の私立大学にたいする国庫補助の問題が、いかに複雑であり、困難な条件をもつものであるかが判明しよう。日本の場合は国家財政の大学予算の大部分が74校の国立大学に投入されているが、イギリスの場合は大学予算の100%が42校の私立大学にたいする補助金として支出されているだけの相異にすぎない。

この点を見無視して、私立大学にたいする国庫補助の問題をたんなる財政政策の問題や、たんなる文教政策の問題として、政治姿勢という側面だけからとりあげることは、日本の大学制度の現実を見無視した誤った認識といえよう。日本の政府が私立大学にたいする国庫補助の必要性を認め、その制度化を考慮しながらも、私立大学の経営危機に対処する応急措置としての国庫補助のみを検討し、その制度化への具体的プランを明確になしえない事情も、以上のことから推察できよう。

(4)

イギリスにおける私立大学にたいする国庫補助の事例が、わが国の私立

大学問題についてほとんどといえるほどに適用しえないとしたら、大学制度の中に公立と私立が併立しているアメリカにおける私立大学の財政構造と公費補助の実態が、日本の私立大学にたいする国庫補助問題を検討する際の参考資料を提供してくれることになるのであろう。

アメリカにおける大学数は日本と比較にならないほど多いが、大学制度それ自体において、日本とはかなりの相異があるので、単純な比較はできない。アメリカにおいて大学といわれているものは、総合大学・リベラル・アーツ・カレッジと、専門学校的性格である教員養成大学・神学校・芸術学校等、それに短期大学、さらに学士授与資格をもたない技術者養成機関・非技術者養成機関等も含まれている。こうしたものを合計して、大学といわれるものの数は2,132校ある。日本の場合に、4年制大学・短期大学・高等専門学校を合計して775校であるから、約3倍である。

また、日本の4年制大学に相当する学士号授与の資格のある大学だけをとり上げるならば、総数は1,440校であり、日本の369校にたいして同じく3倍になる。内訳は公立372校にたいして私立1,068校であり、私立大学の占める割合は74.2%になる。日本の私立大学の占める割合は69.4%であるから、それ以上に高い地位と役割を占めているといえよう。ただし、短期大学になると事情は異って、アメリカでは公立が60%を占め、私立が40%であるのにたいして、日本では私立が89.7%を占め、公立は11.3%を占めるにすぎない。また、高専についても日本では国・公立87%、私立13%であるのにたいして、アメリカでは公立32%、私立68%になっている。

4年制大学のみについていえば、私立大学の占める割合はアメリカが74.2%であるにたいして、日本は69.4%であり、アメリカの方が約5%ほど多いが、短大・高専をも含めた高等教育機関全体としてみた場合には、私立の占める割合はアメリカ64.4%にたいして日本は74.3%で、日本の方が10%も多いことになる。いずれにしても大学制度における私立大学の占める構成比においては、日本とアメリカはよく似た状況にある。

しかし、私立大学に在籍する学生数についてみると事情は逆転する。アメリカでは私立大学生は全大学生の34.5%を占めるにすぎないのに対して、日本の私立大学生は73%に達している。しかも、基本的傾向として、アメリカでは公立大学の学生数は漸増の傾向にあり、私立大学の学生数は漸減の傾向にあるのに対して、日本では私立大学の学生の占める割合は漸増の傾向にあるといえよう。このことは、実質問題としてみた場合に、私立大学が大学制度の中で占める地位や役割について、日本の私立大学がアメリカに比較しても2倍の比重をもつことを示している。そのことは、私立大学問題が日本では欧米先進国ではその例をみないほどに著しく大きな社会問題・政治問題であることを意味している。従って、私立大学に対する国庫補助の問題も、日本の特殊事情を背景にして考えてみなければならないし、欧米先進国の事例とは異質の問題であり、日本独自の問題であることに注目しなければならない。

アメリカの私立大学の特徴は、その60%がキリスト教諸宗派の設立によるものであり、教団を後援団体としてもっていることにある。この点においても、日本の私立大学が後援団体といえるものをほとんどもっていないこととよい対照をなしている。アメリカの憲法は、州や地方団体が宗教学校に対して財政援助をすることを禁止しているので、アメリカの私立大学の60%は公費補助の対象とはならない。従って、公費補助の対象となる私立大学は全体の40%にすぎないという点も、日本の私立大学の100%が公費補助の対象となることと対照して注目しておく必要がある。

宗教学校以外の私立大学に対しては、州の大半が、なんらかの補助金を支出している。1959年において、州の60%は経常費についての補助を、州の10%は施設費についての補助を交付している。これらの補助金は私立大学の申請にもとづいて支出されるのであって、日本の私学に対する補助金のように一律に支出されるものではない。補助金の対象は、(1)よく整備されていない、小さな大学や新設校に対して重点的に補助がなされる点に

において、日本の私学補助とはかなり性格が異っている。(2) 次は図書館を拡充する場合の補助金である。(3) 大学の設備を整備するための補助金、(4) 大学の施設を整備するための補助金である。アメリカにおいても事情は日本と同じであって、教学水準の向上と学生数の増大に対応して、施設費・人件費・物件費を増額する必要にせまられており、私立大学は授業料の値上げによって経営を維持する原則を貫いてきたが、授業料値上げが漸次困難になり、ほぼ限界に近づいたようで、日本と同じように財団の寄付や公費補助に依存しなければならない状況に近づいてきている。

アメリカにおける私立大学の収入構造をみて気付く特徴は、連邦政府の研究費補助金が著るしく大きなことの他に、第1に寄付金が多いことと、第2に基本財産収入が割合にしっかりしていること、第3に事業収入の割合が高いことである。寄付金は全収入の10.6%を占め、基本財産収入は全収入の5.7%を占めているから、両者の合計において16.3%を占めていることになる。これに事業収入を加えてみると、全収入の1/3に相当するものを理事会の経営能力によって調達していることになる。これに比較して日本の私立大学の理事会は資金調達能力をほとんどもたず、全収入の80～90%を学生納付金に依存している。

アメリカの私立大学における学生納付金の割合をみると、全収入の30.4%であり、日本の私立大学に比べて3分の1にすぎない。それというのは、理事会の資金調達の他に連邦政府の補助金が全収入の26.5%を占めていることによる。州ならびに地方支出金は以外に少く、両者の合計で1.5%にすぎない。これは州政府が州立大学に財政資金を集中して支出している結果といえよう。

なお、アメリカの私立大学の一般会計（経常部会計）の平均的収入構成比を示すと次頁のようになっている。この表によって整理すると、学生納付金30.4%、補助金28%、事業収入17.2%、その他収入23.4%である。これは日本の私立大学の収入構成に比較して、非常にバランスのよい構成を

示している。アメリカの私立大学の健全な発展がこのような収入構造のもとに行われていることを考える時、日本の私立大学が今日まで国庫補助もほとんどなくして、収入の85～95%を学生納付金に依存するような財政構造でやってきたこと自体が奇跡に近いといえよう。

日本の私立大学に対する国庫補助が必要なこと、そして私立大学の財政が赤字になり、経営危機が訴えられていることの基本的理由がどこにあるかが、アメリカの私立大学の収入構成をみることによって、明確になしうであろう。大学が教育と研究の機関であることを考えた場合、アメリカの私立大学では研究部門における投資と経費は連邦政府の補助金によって充当され、教育部門における経費だけが理事会と

学 生 納 付 金	30.4%
連邦研究費補助	24.8%
連邦その他補助	1.7%
州 補 助 金	1.3%
地 方 補 助 金	0.2%
基本財産収入	5.7%
寄 付 金	10.6%
そ の 他	6.0%
事 業 収 入	17.2%
奨 学 金 収 入	2.1%
合 計	100%

1963—64年度（文部省資料）

学生納付金によって充当される財政構造をとっている。しかも理事会が寄附金、基本財産等によって調達する資金の割合が日本の私立大学とは比較にならないほどに高い結果として、大学運営に要する諸費用のうち学生納付金に依存する割合はわづかに30%にすぎない。これに対して日本の私立大学は国の補助金もほとんどなく、理事会の資金調達力も極めて乏しい。その結果として日本の私立大学が研究・教育の両部門における総経費の85～95%を学生納付金に依存する財政構造をとらざるをえない条件にあることこそが経営危機の基本的要因といえよう。

(5)

日本における私立大学の財政構造はイギリスやアメリカに比較して独特のものであるが、その独自性は収入の85～95%を学生納付金に依存すると

いう特殊な財政条件に顕著に現れている。私立大学の財政構造における学生納付金への依存度は、イギリスでは 8.1%，アメリカでは 30～35% であることと対比しても明確である。このような特殊な財政構造のもとに経営されている日本の私立大学が、財政赤字に悩み累積する借入金の重圧のもとに経営危機に直面しているとしても、それは当然にすぎる経営の論理である。その意味では、私立大学の経営危機という問題は日本独自の問題であって、これに対処するために国庫補助が要請されているとしても、そのこと自体が日本独自の内容をもっており、アメリカやイギリスにおける私立大学に対する国庫補助金の問題とは、内容的にも性格的にも異質のものである。

しかも、私立大学に対する国庫補助の問題で現実に論じられている水準は、74 校の国立大学にたいする支出金 2,300 億円のわずか 13% にすぎない 300 億円程度の補助金が 256 校の私立大学にたいして支出すべきかどうかを検討されようとしている段階であり、その結果として学生納付金への依存度を 70～80% 程度まで引下げることができるのであれば、そのことによって日本の私立大学の当面の経営危機は一応乗り切れるであろうという程度の問題である。

こうした日本的概念で推論する限りにおいて、アメリカの私立大学は安定した財政構造をもっているのであるから、経営危機などは存在する余地すらないように考えられる。アメリカの大学においては、一般会計（経常部会計）における連邦政府および州政府の補助金が全収入の約 30% を占め、基本財産・寄付金・事業収入およびその他の収入が約 40% を占め、学生納付金に依存する割合は約 30% にすぎない。そのような財政構造をもつアメリカの私立大学において、なおかつ経営危機の問題が最近クローズ・アップされてきたという現実には、私立大学の経営についての根本問題が提示されているといえよう。しかも、それが小規模の大学だけの問題ではなく、大規模な一流私立大学においても、やはり財政赤字であり、経営

危機に直面している、といわれているのは私立大学の今後の経営についての重大な問題提起といえよう。

もちろん、同じく経営危機といっても、その内容においては日本の私立大学のそれと、アメリカの私立大学のそれとは著るしく相異しているので、同一の水準で論じうるものではない。それにしても、經常収入の30%におよぶ国庫補助を受けているアメリカの私立大学においてすら、経営困難が存在しているという事実は、日本の私立大学に対する国庫補助の問題を考える場合に、無視しえない重大な意味をもちうるであろう。

日本の私立大学に対する国庫補助が徐々に実現していくと仮定しても、授業料値上げの限界による収入の硬直化に対する物価上昇等による支出の自然増は避けえないであろうから、私学の直面するであろう経営困難の度合も決して低下することなく、逆に年々高められていくと考えられる。従って、現実に可能とされうるであろう程度の国庫補助に期待するだけでは私立大学の経営問題が解決しうるとは考えられない。国庫補助のあるなしにかかわらず、日本の私立大学そのものの存立しうる経営基盤は、今後とも年々きびしさを加えていくことになるであろうから、私立大学間における企業格差もそれにつれて拡大していくことも避けえないであろう。

その結果、私立大学の整理・統合という問題も避けえない方向にあるといえよう。それは、現実に私立大学間の経営上の格差が年々拡大化しつつある事実と、今後実現するであろうと思われる国庫補助の制度化がその傾向を一層に強化することになるであろうことから容易に推測しうるところである。

(6)

それには、まず経営危機の概念と内容において、アメリカの私立大学と日本の私立大学ではどのような相異があるかをみななければならない。

日本の私立大学の経営危機の内容は、国立大学とは著るしく格差のある

教学条件をそのままの状態においたままで、年々増大していく経費に対して収入の増加が追い付かないという状況においての財政赤字であり、財政赤字の累積が教学条件を圧迫し、教学条件のこれ以上の低下はできないという限界点にまで追い込まれている経営の危機である。それは私立大学が大学として存立しうるかどうかの限界点において提示されている経営危機である。

アメリカの場合は、そうではない。社会の進歩が要求する大学の教育内容の向上に対応して、施設を充実し、教学内容を充実していくに足るだけの資金追加が困難になりつつある、という意味においての経営危機である。現に、アメリカの私立大学は教学条件と教学内容の向上を着々と推進しているが、その進展のテンポよりも、社会の大学に対する要請の水準の進展がより早く、現状の財政構造のもとにおいては、大学としての機能と役割を社会的に維持しえなくなるであろう、という意味においての経営危機である。つまり、教学のコストの上昇力は高く、財源補充力に限界がでてきたので、現状のままで推移する場合には財政赤字の累積が避けえない状況にあるという意味での経営危機である。もし、日本式的概念で教学の水準と内容を現状のままで維持するのであれば、財政赤字もなく、従って経営危機はないわけである。

しかし、日本とは異って、教学の条件と水準を現状のままにしておいて、経営を維持するということは、アメリカの私立大学の場合には許されない社会的条件が存在している。アメリカの私立大学の経営をそのようなキビシイ環境にしている主たる理由は、州立大学との競争条件のキビシサにある。アメリカはもともとが私立大学が社会的に優位にあり、公立大学が遅れて発展し、私立大学の水準を追う立場にあった。州の財政資金によって年ごとに整備拡大されていく州立大学に対抗して、私立大学は教学の施設と内容を整備・充実することなくしては、既存の立場と社会的地位を維持することが困難になってきた。そこに必要とされる経費は年々増大さ

れ、資金補充が段々と困難になってきたことが、経営危機の実態である。

しかし、日本における私立大学と国立大学との競争条件は、それとは異っている。日本ではもともとが国立大学が大学制度の中心的存在であり、それを補充するものとして私立大学が遅れて発足し、国立大学を追う立場におかれていた。戦後における新制大学の発足によって日本の大学制度が変わったことによって、日本の大学の実質上の中心は国立大学より私立大学に移行することになったが、戦後における大学進学者の急増加傾向に対して、国立大学の拡張の伸度が遅く、私立大学がその大部分を引受ける結果となった。そのために私立大学は大学生の 73% を占めるほどに大きな社会的地位と役割を荷うことになった。しかも、ベビー・ブームは去ったとはいえ、大学進学者の割合は依然として増大している日本の現実において、大学の収容力と大学進学者との需給関係にはまだ余裕があるので、国立大学進学者数の増大による競争条件の圧迫が、私立大学の経営危機を生み出したということではない。日本の私立大学の経営危機は財政構造の欠陥が生み出す絶対的条件であって、国立大学の教学条件と対抗するために生れた相対的条件ではない。

これに対して、アメリカでは州立大学の整備が着々と進み、州立大学の学生収容力は大学進学者の伸び率に対応して拡大されていった。それを示す一つの指標は、1950年において、州立大学の学生数と私立大学の学生数の割合は 50% 対 50% であったのが、1968年には州立大学生 65% に対して私立大学生は 35% の割合になっている。つまり、アメリカの大学制度全体の中における州立大学のもつ比重は拡大され、それだけ私立大学の地位と役割が年々低下していく傾向が明瞭に現われている。

しかも、アメリカにおける大学進学者の同年代に対する割合は既に 40% に達している。いかに経済水準の高いアメリカといえども、大学進学者の割合はほぼ限界に達しているといえよう。仮に人口増があるとしても、大学進学者の数そのものがほぼ限界に達して、それ以上の伸びは期待できな

いという社会的条件のもとにおいては、私立大学のもつ市場占有率が年々狭められていくことは避けえないであろう。しかも財政力のあるアメリカでは州立大学の拡大整備が着々と進められているとしたら、私立大学のおかれている企業的立場は極めて苦しいものとなりつつあるし、州立大学との競争条件は年ごとにきびしさを加えていくであろう。

企業としての私立大学がその社会的地盤を存続しうる唯一の条件は、州立大学に対抗し、州立大学のもつ教学条件と教学水準に劣らない内容を持続すること以外にはありえないであろう。こうした社会的情勢を反映して、私立大学の教学水準と内容の向上はキビシイ条件をもって迫ってくるであろう。それは、従前以上の多額の教育・研究の費用を年々追加していくことを意味するから、私立大学の経営が著るしく苦しくなることをも意味している。

そして、私立大学が財政上の理由で、教学水準の向上と教学内容の充実をストップして、現状維持にとどまるということは、州立大学との競争条件を低下させ、企業としての社会的存立条件を後退させることを意味している。何故ならば、州立大学が整備・拡大されている状況において、そのような私立大学に進学する社会的根拠そのものが失われていくことを意味しているからである。現在、私立大学は州立大学に比較して授業料は約5倍に相当する高額であるが、それに値するだけの内容をもちえない私立大学が州立大学との競争において脱落していくのは企業間競争の論理であろう。アメリカの私立大学はその地位を維持するために教学条件の整備に努め、その原資調達に苦勞しているが、豊かな国アメリカでも私立大学の授業料を無制限に値上げすることはできない。現在において、私立大学の授業料は年額(平均)465,000円であるが、ほぼ限界に達したといわれている。

そのような私立大学のおかれている企業的立場のきびしさと、財政収入の硬直化から生み出される経営危機は、必然的に私立大学間における企業格差を決定的なものとして表面化していかざるをえないであろう。経営危

機という状況に直面した場合には、財政赤字に耐えうる能力をもつ大規模経営の私立大学と財政赤字に耐えうる能力をもたない小規模経営の私立大学との間における教学水準・教学条件の格差は年々高まっていく。それは、ビッグ・ビジネスとスモール・ビジネスの間における一般的企業の競争条件を、そのまま反映したものとならざるをえない。

大規模経営であり、それだけに財政力をもつ有力私立大学と、小規模でありそれだけ財政力のない弱小私立大学における教学条件と教学内容における格差が決定的なものになっていくとしたら、学生もまた有力私立大学に集中し、弱小私立大学にあえて進学するものが減少していくのは当然の論理である。しかも大学全体の数が多く、進学する学生数と大学の収容力が均衡状態に達しており、州立大学の整備・拡大がなお進められつつあるとしたら、州立大学との競争条件において、また私立大学間の格差拡大によって、弱小私立大学の没落はいまや避けえない状況に追い込まれているといえよう。

(7)

そこで問題にされるのは、連邦政府が私立大学に支出している多額の補助金が、弱小私立大学の経営維持になぜ有効に作用しないか、という問題であろう。日本的の概念でいえば、学生数が減少し経営が困難になりつつある弱小私立大学の経営を維持するためにこそ、連邦政府の補助金は重点的に支出されてよいのではないか、という疑問である。しかし、連邦政府が私立大学に対して支出している補助金の目的と性格はそのようなものではなく、研究費ならびに研究設備についての補助金に限定されている。補助金の目的は経営に対する援助ではなく、研究の振興におかれている。従って、連邦政府より支出される研究補助金を経営面における経常費に流用することは認められていない。

補助金支出の理論的根拠は、財政支出としての資金効率の問題であり、

補助金の本来の目的に沿い有効な成果が期待できる部門には重点的に支出されるが、補助金の資金効率の悪い部門は削減される。そうした補助金の目的と性格から判断して有力私立大学と弱小私立大学の格差を補助金制度そのものが拡大していくのは当然の論理といえよう。従って、研究能力のある一流大学や、理・工・医系統には補助金が多額に投入され、研究能力の低い弱小大学にたいする連邦政府の補助金は縮小されることになる。それは私立大学間における一流大学と弱小大学との格差を一層に拡大させる結果となる。基本的なことは、連邦政府の私立大学に対する補助金は、企業としての私立大学を存続させるための経営面における援助ではなく、国家目的から必要とされる研究の奨励と、大学における学問研究の水準の向上が国家的立場で要請されるので、その目的のために支出されているのである。この点は、現在日本で問題とされている私立大学にたいする国庫補助の問題とは内容的にも異っているが、何よりも基本的性格において異質のものといえよう。

アメリカでは大学進学者数と大学の収容力との間に既にバランスがとれている状況において、連邦政府が弱小私立大学を補助金を出してまで存続させなければならないという国家的立場での理由はない、という論理である。それは、アメリカにおける連邦政府の役割と、連邦政府財政の本質を考えた場合には当然の論理であろう。もし弱小私立大学にたいする経営上の補助金を支出する義務があるとすれば、それは州政府の役割であろうが、州政府はそれだけの財政資金を弱小私立大学の経営補助に投入するよりは、州立大学の整備・拡大に投入する方が資金効率がよいとの判断に立っている。

アメリカの私立大学は、もともとが発足の当初に基本財産をもち、その基本財産の生み出す収益と寄付金に依存して大学経営の基盤にしていたが、第2次大戦後の社会情勢の変化、とりわけクリーピング・インフレーションの進行による持続的物価上昇の結果として、基本財産の生み出す収

益のもつ比重は年々低下して、現在では総収入の 5~6% を占めるにすぎなくなっている。また、寄付金についても、州立大学の整備に伴い、私立大学の地位と役割の相対的低下を反映して、特定寄付金の割合は低下しつつあり、総収入に占める割合は 10~12% 程度である。しかも戦後における国ならびに州の財政規模の拡大化にともない、国民の租税負担もまた重荷される傾向にあることを考えるとき、私立大学が戦前のように基本財産の生み出す収益や民間の寄付金に依存して経営を存続させることは年ごとに困難の度を加えていくことになるであろう。

といって、私立大学が事業部門を拡大し、多角経営による収益をもって大学の経営費に充当していくという経営政策も、現在においてはもはや期待できるような社会情勢ではなくなりつつある。

私立大学が経営を維持していく方向は、結局において財政力の弱い大学が統合して財政赤字に耐えうる規模にまで拡大するか、あるいは連合といった方法で経営の合理化を図るしかないが、もともとが設立の事情を異にし、後援団体の性格を異にし、個性のある教育を特色とするアメリカの小規模私立大学が、そのような方法を取りうる余地はほとんどありえないと考えるのが妥当であろう。

としたら、連邦政府または州政府に資金の援助を求めるか、産学協同路線を進めて、特定企業よりの資金援助を求めるしかないが、その途は小規模私立大学にとっては一層に困難といわざるをえないであろう。

(8)

現実にとられている方法は、州立大学に併合されるか、あるいは大規模経営の私立大学に編入され、その一部門を担当するという吸収合併の方法である。かくして5年後には、私立大学のうち 20% は実質的に消失するであろう、とまでいわれている。そして今後の傾向として大規模経営の私立大学の寡占体制が漸次進行していくことになるであろうという予測であ

る。それは、私立大学における企業整備の進行であり、企業合同の進行であり、私立大学の再編成の時期を迎えたことを意味する。これは、一般企業におけるビッグビジネスの市場支配と、企業の吸収合併による大型化の進行と、寡占体制の進行という経済原則が、企業としての私立大学の分野にも波及してきたことを意味する。それは資本主義体制における競争の原理と、資本主義の構造変化に対応するものといえよう。

もちろん、以上のことはアメリカにおける私立大学の経営危機の実態と、それを克服するための方向を予測において述べたものにすぎない。日本の私立大学が同じ条件にあり、同じ状況にあるという意味ではない。日本の私立大学にとって幸いなことは、国立大学・公立大学の拡大は、アメリカとは異り、その進度は遅々たるものであるから、その意味では私立大学の企業の立場は安定した状況にあるが、これも将来の問題としては、日本の国立大学もアメリカの州立大学の水準に近い程度までに拡大整備されることになるであろうことは予測できるであろう。としたら、基本的にはアメリカとは時間的にかなりのズレがあるという段階的事実だけの相異といえよう。また、日本の場合は大学進学率は20%程度であり、アメリカの40~50%に比較した場合に、まだまだ大学進学者の絶対数が伸びる可能性は考えられるが、人口増が停滞気味である点をも考えると、その限界がくるのもやはり時期の問題であると考えた方が正しいように思われる。この問題についてもアメリカに比べてかなりの時間的ズレがあるというだけの段階的相異にすぎない、と考えてよいであろう。

としたら、現在のアメリカの私立大学で問題とされている私立大学の再編成も、やがて数年後には日本の私立大学にも波及してくることは間違いないまい。われわれは、この予測をもった上で、日本の私立大学の経営危機の問題を明確に把握しておく必要があるだろう。もちろんアメリカと異って、私立大学の経営援助としての国庫補助は実現していくことであろうが、日本の財政事情を考えた場合には、それは弱小大学を切り棄てた上で

の国庫補助の制度化となる可能性もあることは十分に予測できよう。そのことは、私立大学にたいする国庫補助の制度化がかならずしも弱小私立大学の経営を救済するための社会保障的意味での国庫補助とはなりえないであろうことを今日の段階において予測した上で、私立大学の経営と国庫補助の関係を私学の経営者の側において明確に把握しておくことが必要であろう。

(9)

日本の私立大学が経営危機であるということは、それぞれの私学についての実体が不明確であるとしても、事実問題として何人も否定できない社会的現実であることは、既に述べてきたところから論理的にも明確であろう。それ故にこそ、私学の経営危機に対処する国の文教政策としての国庫補助が要請され、その実現のための検討が進められているのである。しかし、制度化についての具体的プランが遅々として進まないことの根底には、ただたんに国の財政資金が乏しいということや、私学軽視の文教政策というような政治的姿勢だけではなく、私学の経営危機に文教政策として根本的に対処するためには、どれだけの国庫補助が必要なのか、また、どのような配分原理によるべきなのか、こうした基本問題についての適格な基準がえられないという事情が存在していることを無視することはできない。

なぜかといえば、大学の危機は私立大学だけに存在しているのではなく、国立・公立・私立の区別なく、いずれの大学も危機に直面している。そうした環境のもとにおいて、私学にのみ存在する独自の危機があるとしたら、それが何かという基本的な問題が明確に把握されていないからである。もちろん、国立大学に対して、私学の施設が貧困であるとか、学生1名当りの経費が非常に少いとか、専任教員の絶対数が少いとか、そうした経済的条件について、私立大学と国立大学との間には著るしい格差が存在

している。だが、経済的条件のみが大学危機の原因としたら、私立大学には危機は存在しても、国立大学には危機は存在しない、という論理になる。

にもかかわらず、大学の危機は国立大学にも存在している。それも、経済条件が劣るといわれる地方大学だけでなく、経済的条件が最も恵まれている東大・京大等においても危機は激しく存在している。この現実、大学の危機と経済条件との間に相関関係があることを否定しえないとしても、両者を単純に直結する論理がかならずしも正しくないことを意味している。

また、私学は経営上の理由で多数の学生を入学させ、マンモス化せざるをえなくなっている。そこに私立大学の危機の基本問題がある、ともいわれる。たしかに、私学のマンモス化には問題があることは否定できないであろう。しかし、マンモス化したのはかならずしも私学だけに限られている訳ではない。国立大学においても同じようなマンモス化の傾向は存在している。大学のマンモス化傾向は日本の大学全般についていえることであって、私立大学だけの独自の条件であるとはいいきれないであろう。

たとえば、文部省の43年度の統計によっても、学生数5,000名以上の大学は、国立18校に対して私学44校で、数の上では私学の方が多いことは事実である。しかし、大学生の73%以上を私学が担当していることを考えると、私学だけがマンモス化しているとはいえない。また、国立・私学のそれぞれの大学総数の中で5,000名以上の学生数をもつ大学の割合をみると、国立大学は26%であるのに対して、私学はわずか17%にすぎない。マンモス化の割合そのものについていえば、国立大学が私学よりはるかに高い、という奇妙な結果が出てくる。この事実、私学の危機とマンモス化の間に相関関係のあることを否定できないとしても、両者を単純に直結する論理がかならずしも正しくないことを意味している、とはいえないであろうか。

このように考えてくると、私学の危機といわれるものは、その大部分が

大学危機そのものの中に内包されるものであって、私学だけに存在する独自の危機の原因を求めるとしたら、それは私学だけがもつ独自の立場と、私学にのみ存在する独自の条件が何であるか、ということがまず明確にされなければならないであろう。それは、私学が独立した企業であるということ、つまり私学のもつ経営条件と、経営資金の90%を学生納付金に依存している独自の財政構造にある、といえよう。

それならば、私学の危機とは、明確にいつて企業の危機であり、財政構造の危機である、ということになる。しかし、そのような明確な概念は使用されておらず、あいまいな経営危機という概念でよばれているのは何故であろうか。私学でいわれる経営危機とは極めて漠然とした抽象概念であって、具体的にどのような内容を意味するのか、また経営条件がどの程度になった時をもって危機とするのか、さらに財政構造がどの程度まで修正されれば危機でなくなるのか、という問題も余り明確とはいえない。つまり、概念そのものが不明確であるということは、その意味する具体的内容が明確に把握できない、ということの意味しているといえよう。それでは、当面の経営危機に対処する応急措置としての国庫補助は考えられても、私学の危機に根本的に対処する文教政策としての国庫補助の制度化についての具体的プランを明確になしえないのも当然の論理であろう。

(10)

私学に経営危機が存在していると仮定した場合に、企業経営の論理でいえば二つのケースが考えられる。第一は、その企業の所属している産業自体～ここでは私学というもの～が時代の進歩にとり残され、既に衰退産業となっている場合である。これは社会的要因によって企業の立場が失われつつあることを意味している。アメリカの私立大学の場合には、ある程度こうした側面があるといえよう。第二は、経営の理念が誤っているか、経営の体制が弱体であるか、経営の合理化が不徹底であるか、いずれにして

も経営の貧困，すなわち経営者の無能に起因する場合である。日本の私立大学の場合はこうした側面がかなり強いといえよう。

しかし，日本では私学が全大学生の73%を担当しているという社会的現実が存在している限り，私学の企業としての立場が既に衰退しているということとはありえない。むしろ現実はその逆であって，進学者数の増大につれて私学の担当する教育産業としての立場は年々強化されていく傾向にある，とみるべきであろう，としたら，私学の経営危機といわれるものは，私学の企業としての立場の危機ではなくて，私学独自の財政構造のあり方と，経営のあり方にこそ，危機の原因があるといわざるをえない。

ところで，私学の経営のあり方とは具体的に何を意味しているのか，という問題の把握の仕方が重要である。私学の経営者は財政が赤字であるという事実を訴える。しかし，学校法人の決算報告書に財政赤字を明確に報告している私学があるだろうか。ほとんどの私学が若干ではあるが毎年度の決算に剰余金を出して翌年度に繰越している。それでは，私学の財政赤字とは具体的にどのような内容を意味するのか，という問題が改めて問われなければならない。

私学の経営者の論理は，私学の経営が借入金を累積している現実の姿を示して，財政が赤字であるからこそ借入金が累積しているのだ，と主張することにある。しかし，個人の家計とは異って，企業においては借入金が存在していることは当然の論理であって，借入金のない企業などというものは存在していない。私学といえども企業である限り，その例外ではありえない。

このことは，私学の経営者が私学の経営といえども企業の立場で行われていることを明確に把握していないことを意味する。しかも，借入金の存在と財政赤字の間には直接の関連はない。それは本質的には全く別の問題である。しかし，借入金の存在が財政赤字を意味する場合もあり，また財政赤字が借入金の存在につながる場合もある。しかし，一般論として私学

には借入金が存在しているから財政赤字であるとか、あるいは財政が赤字であるから借入金が存在しているのだ、という形式的な経営論理はなりたない。ましてや、借入金の存在を直ちに経営危機に直結する単純論理は一層おかしい。

しかも、私学の借入金の内容は、企業としての私学が経営の基盤になる施設・建物についての先行投資を行い、毎年度の新入生から徴収する施設拡充費という名の寄付金で返済を行うという財政構造をとっているが、経営の必要が要請する新規投資が続行されるので、借入金の総額が一定水準以下にならない、という事実を意味しているにすぎない。そうであるならば、そうした財政構造のもとにおいて、戦後の高度成長期に借入金が増大し、現時点において借入金が固定化しているとしても、それは企業成長にともなう経営の論理であって、かならずしも経営危機を意味するとは限らない。また借入金に対する利子支払が経営を圧迫している事実をもって、経営危機というのであれば、それは成長する企業経営にはどこにでも存在している一般的な条件であって、私学にのみ特有の経営条件とはいえない。もちろん利子負担が経営危機につながる場合もあるが、それは経常費の赤字を借入金によって補充している特殊な場合に限られるのであって、私学一般論として適用できる経営論理とはなりえない。

以上の検討から明確にいうことは、私学の経営条件がきびしくなり、私学の経営が困難になってきた、というだけのことにすぎない。それは、私学の企業としての立場と経営条件が一般企業の立場における経営条件と同じ水準におかれるようになった、という社会的現実を示すにすぎないであろう。一般企業経営の通念においては、その程度の経営困難をもってただちに経営危機とはいわない。従って、私学が財政赤字といい、経営危機といっても、それは私学独自の概念であって、企業経営の一般概念とは異質のものとして把握しなければならない、という私学特有の事情が存在している、といえよう。

(11)

さて、私学経営においては企業経営の一般概念とは異なる独自の概念が何故に存在するのか、という問題の検討こそが経営危機の本質に迫る重要な課題であろう。それは、戦前の私学には独立した企業としての立場が確立されておらず、寄付金に依存する温室的経営条件のもとにおける特殊な環境におかれていたことによる。そこには、真実の意味における企業的立場も経営的条件も存在していなかった、といえよう。また、経営と考えられていたものは、たんなる管理業務だけであり、経営者とみられていたものは、たんなる管理運営者にすぎなかった、といえよう。なぜならば、私学の経営は後援団体の支持によって維持されていたし、企業としての立場も、そのようなものを支柱として存在していたからである。

ところが、戦後においては私学をとりまく社会環境が全く変わってしまった。いまや寄付金に依存する特殊な経営条件は失われ、後援団体を支柱とする特殊な企業的立場も失われてしまった。それにもかかわらず、それに対応する経営の体制が確立されないままに放置されてきた現実をこそ注視しなければならないであろう。今日の私学には、真実の意味での経営が不在であること、真実の意味での経営者が不在であること、従って経営をやるような体制が確立されていないこと、これこそが私学の経営危機の本質ではないであろうか。

現在、企業としての私学が直面している経営条件はきびしいものであり、経営の困難は容易なものではないことは十分に推測できる。しかし、そのようなきびしい経営条件を克服すること自体が経営であり、そのような経営をやるのが経営者というものであろう。この基本的な問題を見落して、経営の困難に正面から取り組む体制もなく、無為無策のままに経営危機に結びつけてしまう私学の経営者の意識こそが、私学の経営危機の実体であろう。それは、私学の経営者に、企業とは何か、経営とは何か、という基

本概念が明確に理解されていないことに起因するといえよう。

そうした安易な経営危機の概念にもとづいて、私学に対する国庫補助の要請が提起され、国家が政治的に対応しているにすぎないとしたら、それは、私学の危機に根本的に対処する国の文教政策とはなりえずして、効率の悪いたんなる補助金が追加されるというだけの意味しかもちえないであろう。

(12)

ここで重要な問題は、だからといって、私学に対する国庫補助が必要でないとか、意味がないとか、あるいは無駄であるとか、そういうことには決してならない、ということの根拠を明確にしておく必要があるだろう。最初に述べたように、私学の施設が不十分であり、教学にたいする経費の水準が低く、専任教員の絶対数も少く、学生一名当りの教育経費も低く、しかも学生の負担金が高い、という私学の教学条件における絶対的貧困と、国立大学との格差が明白に存在している現状において、国の文教政策の立場として、これを現状のままに放置しておくことが許されてよいものではない。

それは、私学のいわゆる経営危機のあるなしにかかわらず、財政赤字のあるなしにかかわらず、国の立場として、私学に対する国庫補助を社会制度として確立することの文教政策上の必要性をいささかも滅殺する根拠とはなりえない。私学に対する国庫補助を制度化することなくしては、私学の発展はありえないし、日本の大学制度における教学体制の確立と、教学水準の向上がありえないことも、自明の論理であろう。

ただ、私学の経営不在に由来する財政赤字や、経営者の無能に由来する経営危機の後始末だけを、国民の税金による補助金によって解消しようというような狭い視点から、政治的配慮というような安易な態度で、私学に対する国庫補助が検討されてはならないという意味である。また政治の間

題として、私学の経営危機が放置できない情勢になったので、それに対処する応急措置として、臨床的意味での私学に対する国庫補助を考えているのであれば、それでは私学の危機に対処する文教政策の意味が明確にされていない、ということである。

私学に対する国庫補助ということは、私学経営者にたいする社会保障的意味での財政資金による援助であってはならないのである。そのような補助金であるならば、私学の経営体制の不備と私学経営者の無能を温存するだけの意味しかもちえないのであって、私学の危機を一時的に陰蔽することとはできるとしても、問題の本質は少しも解決されずに、私学の危機は依然として克服されないまま放置されることになるであろう。

そうではなくて、私学の危機を根本的に解決できるような本格的な国の文教政策として、私学に対する国庫補助の問題が制度的に確立されるのであれば、私学の危機は解消できないということの論理を明らかにしたのである。そのためには、国の立場において大学制度のあり方から私学問題を根本的に検討するだけでなく、私学の側においても安易な経営理念をすてて経営危機の意味と国庫補助の意味を明確に把握したうえで、租税の再分配を受け入れ、財政の資金効率を高めうるに耐えられるような経営体制の確立と、国庫補助を私学危機の解消に結びつけられるだけの経営能力の確立が前提条件として存在していることを明らかにしたのである。

そうした前提条件への自覚なくして、私学経営の非近代性を放置したままで、安易に経営危機を訴え、企業救済の意味での国庫補助を要請し、国が政治的に対応するといった方法によって、私学にたいする国庫補助が進められていくということであるならば、それは既に数多く存在している効率の悪い政治的補助金の一つふえたというだけの意味しかもちえないのであって、国の財政硬直化の傾向をますます進め、国の財政をますます身動きのできない構造に押しやることになるかもしれない。そうであるならば、それは国民の租税負担の増大という方向で国民生活を圧迫するか、

あるいは公債発行の増大という方向で物価騰貴を通じて国民生活を圧迫することになるか、いずれにしても財政の機能による所得再分配のあり方という財政の根本問題にふれてくることになる。こうした側面から、私学にたいする補助金制度について、検討すべき財政上の基本問題が残されているが、それは機会を改めて発表する予定である。

註(1) 私学に関する統計資料のまとめたものは私立大学聯盟と文部省がもっているが、この論文で使用した統計数字はすべて文部省の資料(42年12月現在)によった。国の文教政策と国庫補助の関係を追求するにはその方がよいと判断したからである。なお、この資料は臨時私学振興方策調査会が答申作成の基礎としたものである。

(2) ただし、私立大学の学生納付金の割合についてだけ原資料を調整した。文部省の資料では私立大学の収入構成は①学生納付金43.9% ②附属事業収入12.2% ③補助金1.7% ④寄付金7.1% ⑤その他7.3% ⑥借入金27.8%となっており、学生納付金の割合は44%となっているが、この論文では学生納付金の割合を85~95%としてある。それは、形式上の表示を実質上の表示に換算したことから生じた相異である。

その理由は ①借入金は真実の収入でないので、収入項目から除外したこと ②寄付金というのは入学時に強制徴収する施設拡充費であるから、実質的には学生納付金として把握したこと ③附属事業収入とは医学部の附属病院収入で特殊なものであり、一般の私学には関係がないので収入項目から除外したこと ④その他収入には受取利息・基本財産利息の他に手数料・施設使用料・講習料も含まれるので、それらの部分を学生納付金として把握したこと。以上の調整によって実質上の学生納付金を試算すると、85~95%という比率がでてくる。

(3) 国立大学との格差は、(i) 私立大学が日常の教育研究活動のために支出する経費は、学生1名当り年額11万円で国立大学の28万円の $\frac{1}{2}$ にもならない。(ii) 学生1名当りの校舎面積は、私立大学は6平方メートルで国立大学の20平方メートルの $\frac{1}{3}$ 以下である。(iii) 専任教員1名がうけもつ学生数は私立大学は40名で、国立大学の13名にたいして3倍である。

(4) 私学補助の実態は、私立大学270校にたいする今年度の補助金の総額は81億円で、42年度の43億円、43年度の75億円に比べるとめだって増えているが、東大1校の年間予算250億円の $\frac{1}{3}$ にすぎない。明年度は私立大学にたいする補助金の総額は177億円と本年度の2倍に増額される予定であるが、それでも東大

1校の年間予算にははるかに及ばない。ただし、人件費の補助が認められると、総額は283億になって、ほぼ東大1校分に相当する額となる。

- (5) 国家財政による人件費補助は、研究費・施設費等の他の補助金とは異って、文部省が経理面だけではなく、私学の業務全般についての監督権をもつことを示しているので、経営の援助と監督を通じて教育の規則を強めようとするならば、有力な足がかりとなりうるものである。それだけに人件費補助という課題を軸として私学への国庫補助の制度化に着手したことは、かなり重要な政治的意味をもつことになる。
- (6) 人件費補助の実施にともなって、文部省から要請される (イ) 学費の値上げ抑制 (ロ) 水増入学の廃止 (ハ) 教員数の増加等が、私学の今後の経営にどのように影響することになるか、という問題も安易には考えられない。
- (7) 人件費補助の代償が、私学をして「公の支配」に属せしめることになるかどうか、「公の支配に属さない教育事業」にたいする公金支出を禁止している憲法89条との関係も決して簡単ではない。
- (8) 補助金の配分をめぐる、質の低い大学や営利主義的大学にどのように対処するか、また小規模私学と大規模私学との格差をどのように調整するか、配分の原理と基準が改めて提起されることになるであろう。
- (9) 自民党文教制度調査会の私学問題小委員会の「私学振興に関する基本方針」の要旨は次の通りである。

△特殊法人私学振興財団（仮称）の設置＝私学助成の適正かつ効率的な運営を図るため私学振興財団を設けることとし、私立学校振興会は廃止する。私学振興財団の業務は ①補助金の交付 ②資金の貸し付け ③私学振興のための寄付金の受け入れとその配分 ④私学の経営状況調査 ⑤学校法人経理の監査 ⑥その他必要な業務とする。

△私学に対する助成措置＝一、（国の補助）①新たに人件費補助の制度を確立し、年次計画によりその二分の一までを補助する。補助金の配分にあたっては合理的客観的な基準に基づいて配分基準を制定し、一律補助は行なわないものとする ②経常的教育研究費の助成は従来の補助金を一体化して私学教育研究費補助金（仮称）とし、国立大の教官研究費、学生経費などを基準として大幅な増額を図る。この補助金の配分は補助の対象、条件について選択ができるよう、いわゆるメニュー方式をとる。なお、すぐれた研究に対する補助は原則として科学研究費補助で行なう ③学校法人の経理は国が定める会計基準により行ない、経理の厳正を期するようにする。

一、（資金の貸し付け）①資金の貸し付け対象は従来の施設費、既往債務弁

済費、経常費の短期資金のほか、経営困難でかつ再建の見込みがある学校法人の再建資金にまで拡大する ③償還期限の延長(最高三十年まで)、利率の引き下げ(年利5%)など貸し付け条件の改善を行なう ④このため政府出資金、財投資金を増額し、場合によっては一般会計からの利子補給措置を考慮する。また私学の退職金制度については今後すみやかに改善を検討する。

△寄付金に対する免税措置＝学校法人に対する個人および法人の寄付を容易にするため私学振興財団に対する寄付金はすべて免税とする。寄付金の学校法人指定を認めるようにする。

△その他＝学生定員、教員組織など私学設置の合理的基準について再検討するとともに学校法人に対する助成を通じ基準の順守を促進する。また私立の高校、中学、小学校および幼稚園などに対する助成は人件費を含め、地方交付税の増額によって措置する。